

社会常識でわかる投資の基本

HCアセットマネジメント株式会社

<http://www.fromhc.com>

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ

東京 2018.04.17
名古屋 2018.04.23
大阪 2018.04.24

HC
asset
management

目次

概要	3-4
「好循環」	5
ガバナンス改革	6
顧客本位と顧客満足の違い	7
見える化	8
プリンシプルとベンチマーク(KPI)	9
投資対象の適格性	10
統計の誤用に陥らないための戦略的発想	11
経営の言語による資産運用	12
投資の本質	13
資産運用の四つの原則	14
事業価値と資本構成価値	15
オルタナティブの再構成	16
投資の意思決定の要素	17
人間的効用と経済的利益	18
投資の世界の古い格言	19
乳牛と牛乳についての古い格言	20
インカムと損失の可能性(リスク)	21
リスクテイク戦略(リスクアペタイトフレームワーク)	22

目次

投資の目的は資産価格の変動ではなく資産価値の維持と増殖(インカム戦略)	23
総合収益の分解	24
事実に基づく投融資	25
資金需給の不均衡	26

概要①

資金運用は資金調達の反対勘定

投資は、資金の運用です。資金運用と資金調達と、二つのものがあるわけではありません。一つの資金交換取引に、運用側と調達側という二当事者がいるだけです。資金の調達を理解しない企業など、あるはずがありません。ならば、投資、即ち、資金の運用を理解できない企業など、あるはずもないのです。

企業人の常識の範囲内での投資

企業という組織は、経済合理的な行動規範で貫かれた主体であり、金融面からみれば、合理的な資金調達主体として、資金運用の対象となり得るものです。その企業の合理性のなかで、合理的な投資は完結し得るはずで、企業人としての常識を超える投資など、あり得ません。あり得るとすれば、投資というよりも、投機でしょう。

非常識な理論

もしも、企業の常識のなかで理解されない資産運用の方法や説明があるとしたら、それは、理解する側の理解力の問題ではなくて、その資産運用の方法や説明の論理の側に、企業の常識を超えるもの、即ち、非常識なものがあるからではないでしょうか。

曖昧な用語の濫用

企業の常識として、リスクという用語を用いれば、まさか、収益率の標準偏差と考える人はいません。リスクは、どう考えても、常識的に、損失の可能性であって、損失の可能性を大きくして、収益があがると考える人は、まず、いません。ならば、「ハイリスク、ハイリターン」などということが、理解されないのは、当然です。

リスクはとるものではなくて、制御するもの

企業経営に、リスク、即ち、損失の可能性は、つきものです。故に、企業はリスクをとっているのです。しかし、それは、リスクを制御できる限りにおいてのみです。事業のリスクは、事業の専門家として、制御できるからこそ、企業は成り立っているのです。資産運用においても、リスク、即ち、損失の可能性は、専門家によって制御されることが前提となっていて、成り立つのです。

価値の変動と価格の変化

損失とは、投資価値の毀損です。それは、確定的に失われた価値です。ところが、価値は変動しなくとも、価格は変化します。単なる価格の下落は、損失ではありません。単なる価格の下落ではなくて、価値の毀損による価格の下落である場合に、確定的な損失になるのです。これは、企業の株価の変化が企業の価値の変動とは異なるものであることを意味しますが、このことを理解しない経営者はいないでしょう。

リスクとボラティリティ

リスクを損失の可能性と定義すれば、それは、価値の変動の尺度です。それに対して、単なる価格変動の尺度をボラティリティと呼べば、「投資の理論」(と称する非常識)のもとで、「リスク」と呼ばれているものは、ボラティリティにすぎないことがわかります。「ハイボラティリティ、ハイリターン」にならないことは、ほぼ自明です。

概要②

回収してこそリターン

リターンとは、収益である以前に、英語の原義通りに、回収です。回収してはじめて、リターン、即ち収益として認識されるのです。単なる価格の上昇は、リターンではありません。それは、単なる価格の下落が損失でないのと同様です。

リターンの源泉となるキャッシュフローの創出

投資対象において、新たなるキャッシュフローが創出されるのでない限り、リターンは生まれ得ません。つまり、投資した資金が投資対象のなかで回転して、その過程において、新たなるキャッシュフローを創出して初めて、リターンを生むのです。これは、投資の本質である以前に、企業活動の本質そのものです。故に、投資の本質を理解できない企業など、あり得ないのです。

キャッシュフローの源泉へ

投資判断の基本は、キャッシュフローの源泉の分析に基礎をおかなくてはなりません。キャッシュフローを生まないものは、投資対象ではありません。株式や社債が投資対象であるのは、発行体である企業がキャッシュフローを生む限りにおいてです。そもそも、キャッシュフローを生まないものは企業ですらありません。国債に投資価値があるのは、国として、キャッシュフローを生んでいる限りにおいてです。

投資の社会的機能

資金運用は資金調達に反対勘定であるということは、投資は、常に、産業界の資金調達需要に応えるものとして、社会的機能を持ち、その機能に対して、合理的な投資収益をあげるものです。この機能を欠いたものは、投資対象になり得ません。

投資と融資

産業界の資金調達需要には、銀行等の融資が応えています。投資が融資と別に成立するためには、原理的に、融資では取り組めない領域にこそ、投資固有の付加価値がなければなりません。と同時に、産業界の立場からみれば、投資と融資が緊密に連携してこそ、効率的に、資金調達需要が満たされるということでもあります。

オルタナティブという資産などない

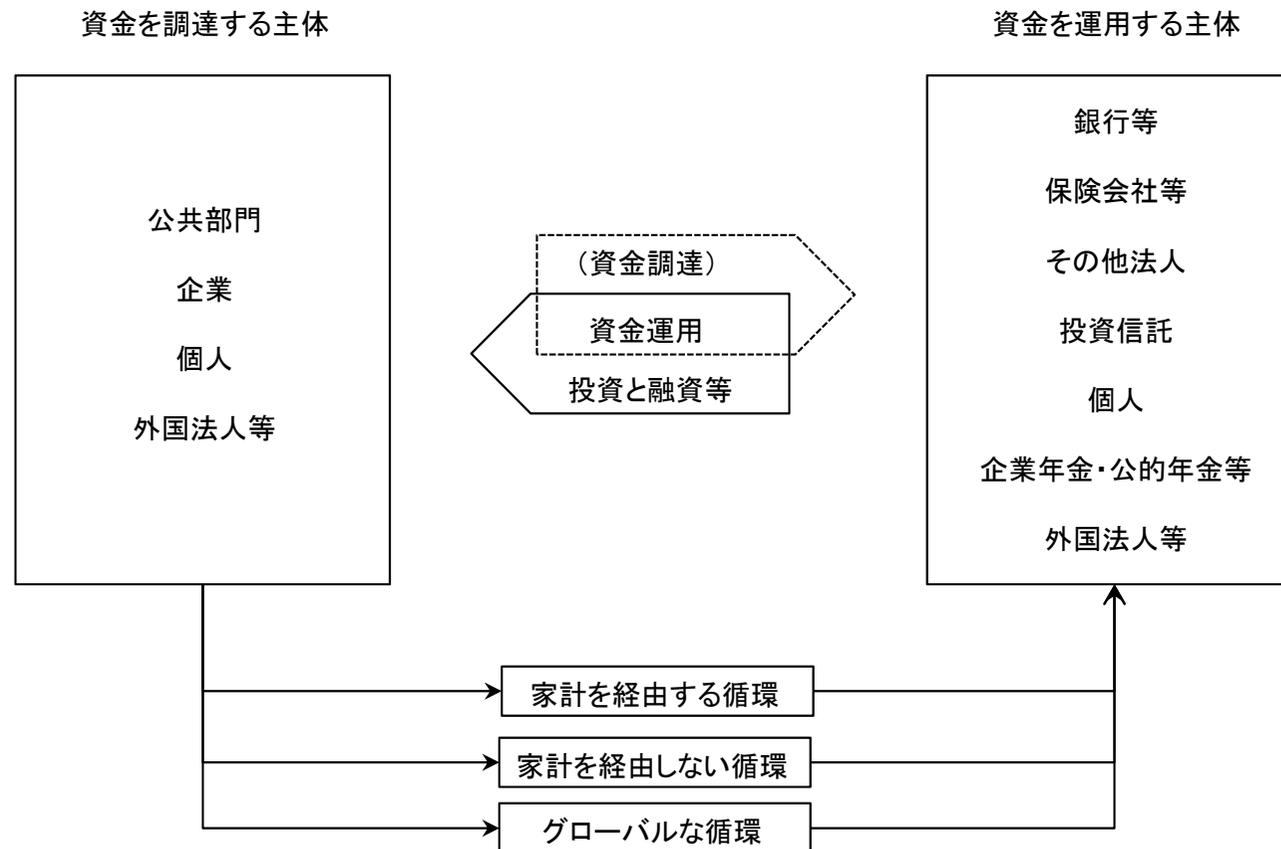
オルタナティブというのは、伝統的な金融の技法、即ち、債券、融資、株式等では対応できない状況に対する資金調達手法の提供として、はじめて、投資価値をもちます。

漫然たる長期などない

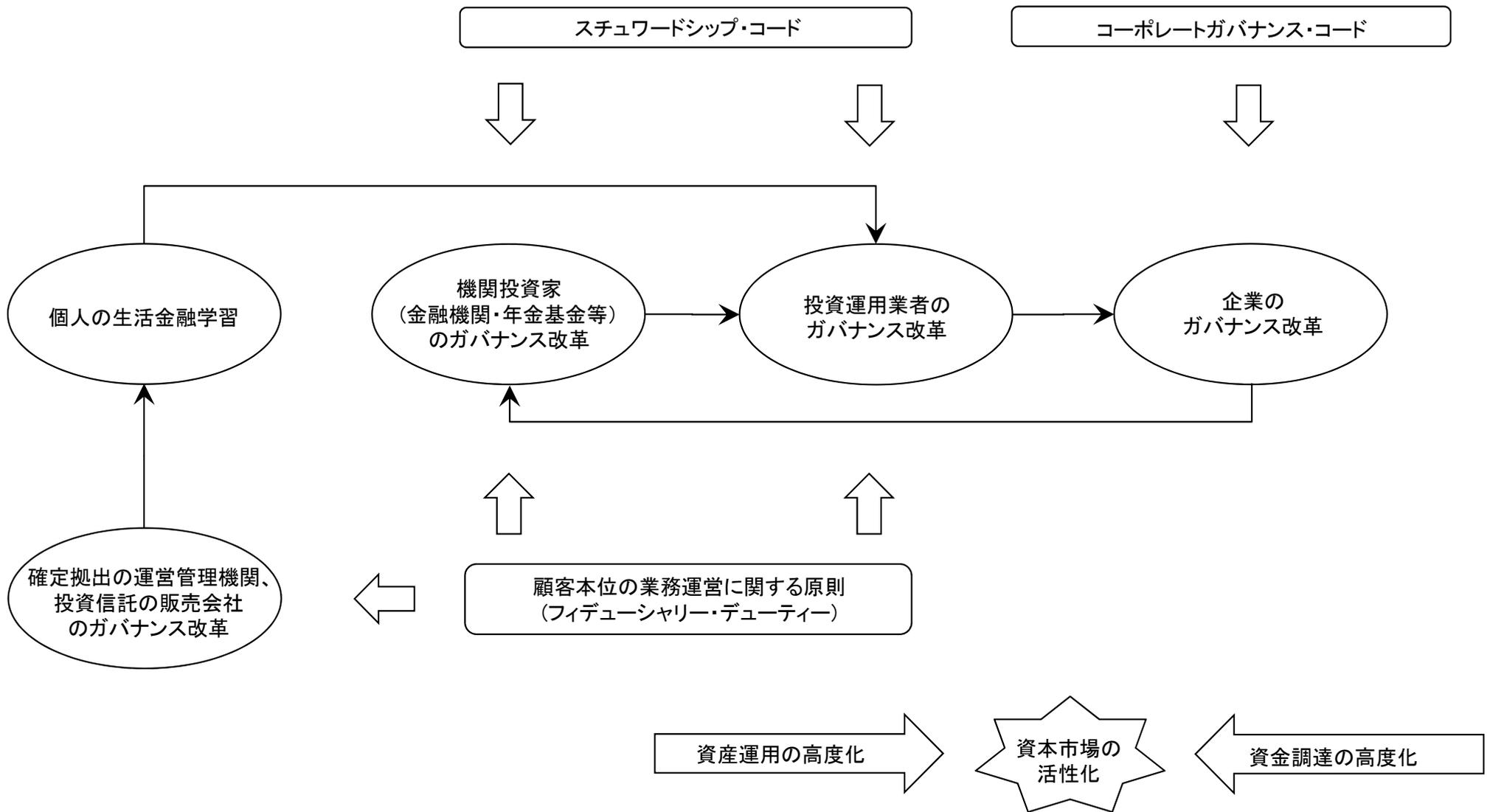
企業経営の時間軸には、3年を超える長期計画はあり得ません。それを超えるものは、ビジョンです。3年の中期経営計画は、数値的に達成可能なものとして策定されます。資産運用の時間軸も、同様でなければなりません。通常、長期運用と呼ばれているものは、ビジョンでなければなりません。長期のビジョンをもって、今、行動すること、それが、真の長期運用です。

「好循環」

- 資金の調達と資金の運用、二つのものがあるのではない。一つの資金交換取引における出し手と受け手という二側面があるにすぎない。債権と負債の二つがあるのではない。一つの融資契約において、債権者(資金の出し手)と債務者(資金の受け手)の二当事者がいるにすぎない。
- 資金の出し手と受け手の間には、資金が循環する。安倍政権の政策課題である「好循環」とは、循環を通じて、経済が拡大し、資金も拡大することをいう。
- 資金調達を理解しない企業など、あるはずもない。ならば、資金運用を理解できない企業など、あるはずもない。

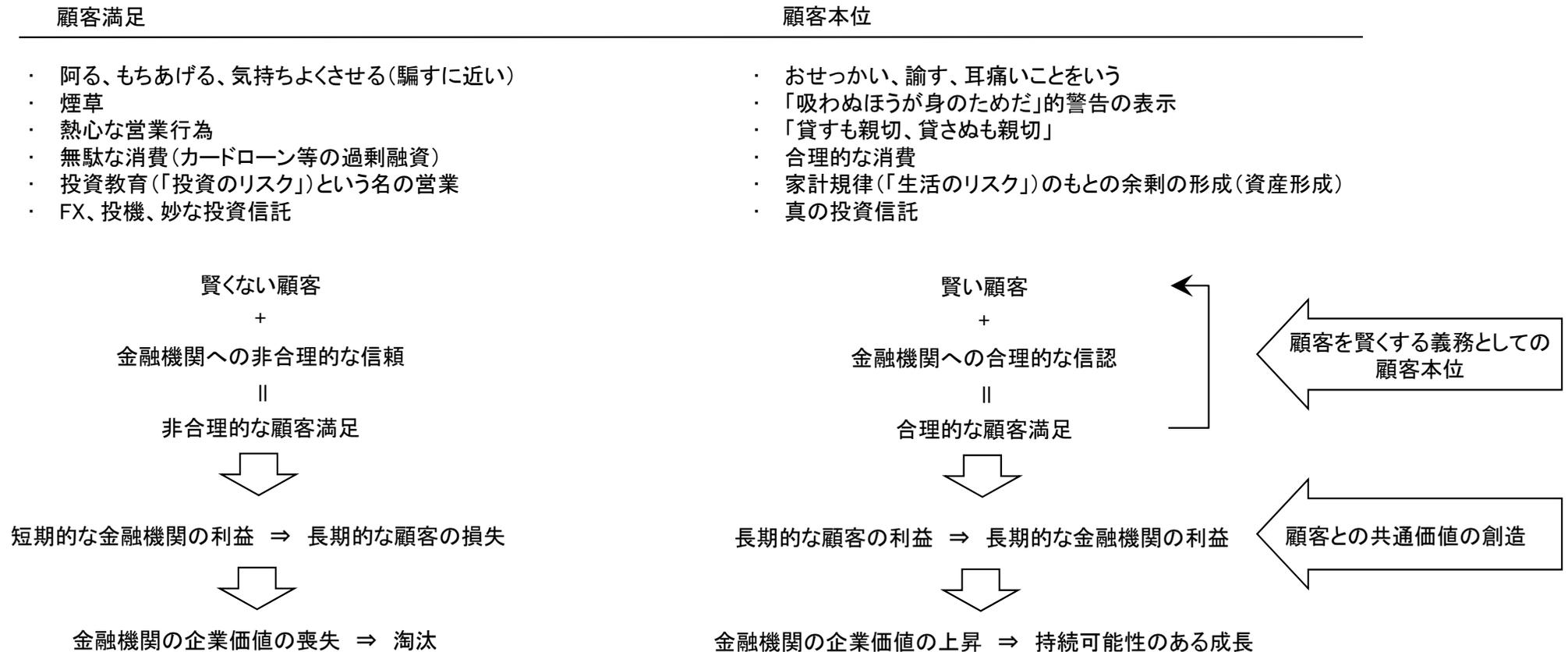


ガバナンス改革



顧客本位と顧客満足の違い

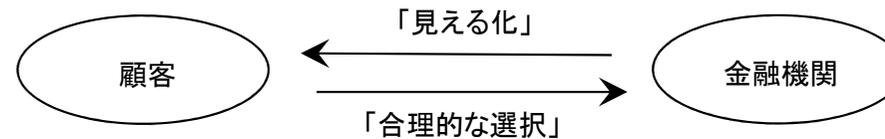
- 賢くない顧客に阿る営業 ⇒ ギャンブル・宝くじ等と同じで、顧客本位でないほど、顧客満足が高くなるが、最終的には、顧客の真の利益を損ねる
- 顧客を賢くする営業 ⇒ 顧客本位の徹底は、表面的な顧客満足に反することも辞さないことで、最終的に、顧客の真の利益を守ること
- 顧客を賢くする義務がフィデューシャリー・デューティーであり、顧客が賢くなるほど金融機関の利益になるのが持続可能性のあるビジネスモデル



見える化

2016事務年度金融行政方針より

- 「金融行政の目的は、利用者の合理的な選択の下で、金融機関等が自由に競争し、市場の機能が発揮されることによって実現していくことが理想」
- 「「見える化」を通じて、金融機関の取組みが顧客から正当に評価され、より良い取組みを行う金融機関が顧客に選択されていくメカニズムの実現」



顧客の利益の視点にたった「金融機関自身による主体的で多様な創意工夫」についての「健全な市場競争」

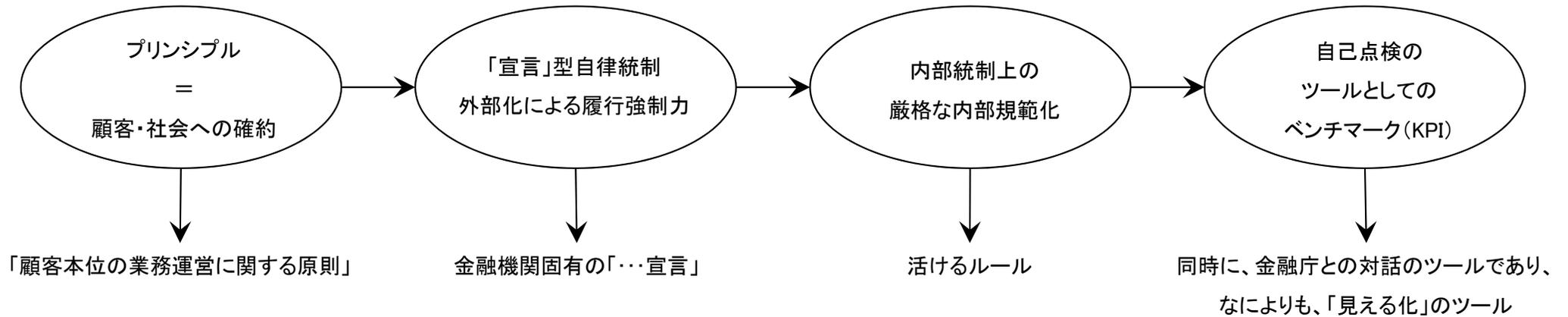
顧客の合理的な選択による自然な淘汰 ⇒ 金融再編

☞ 何を顧客に対して「見える化」するのか

☞ 必ずしも顧客の合理的選択のもとで選ばれてはいない現実を直視することから始める

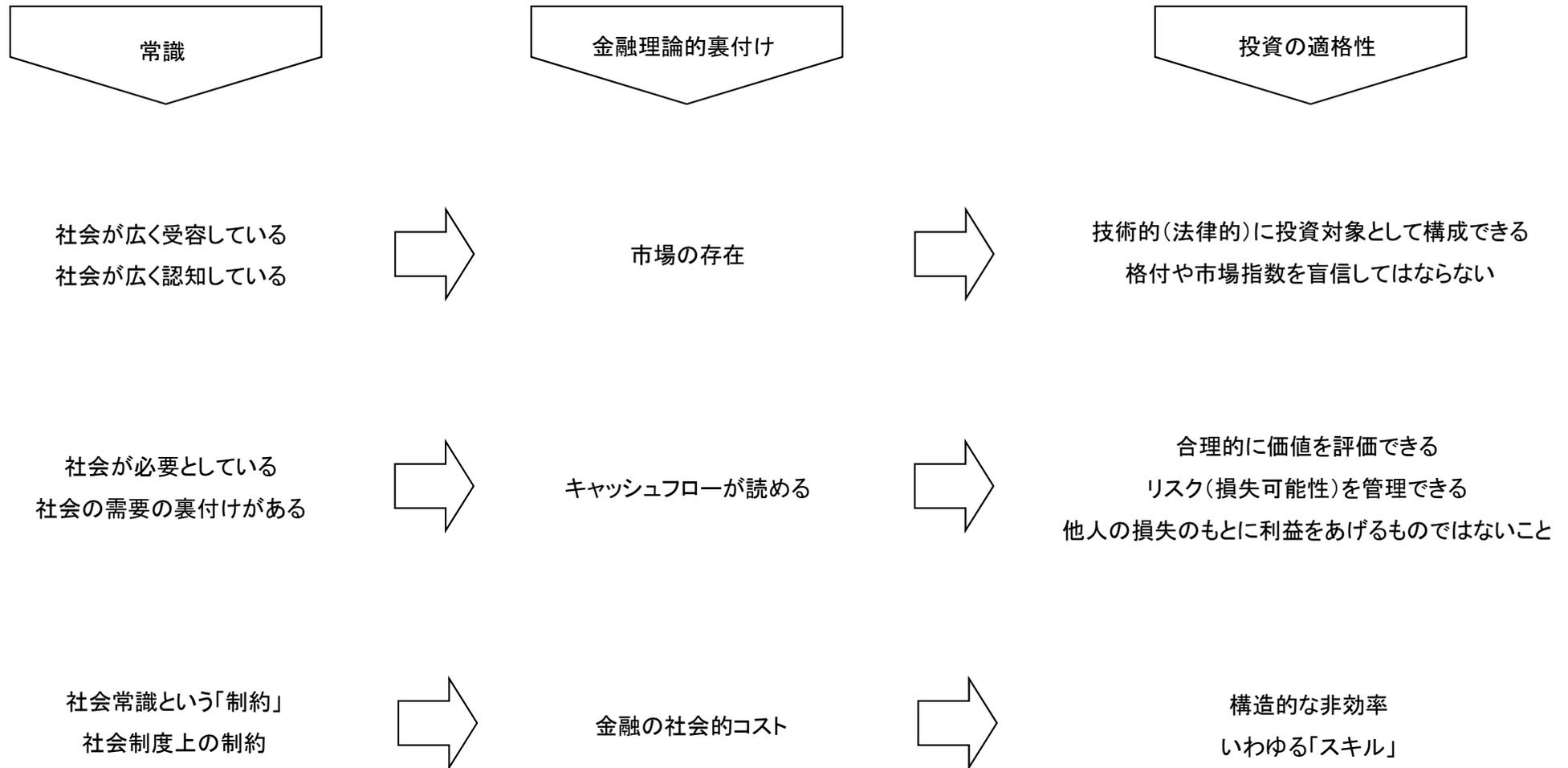
☞ 顧客の合理的な選択の指標となるのがベンチマーク(KPI)

プリンシプルとベンチマーク(KPI)



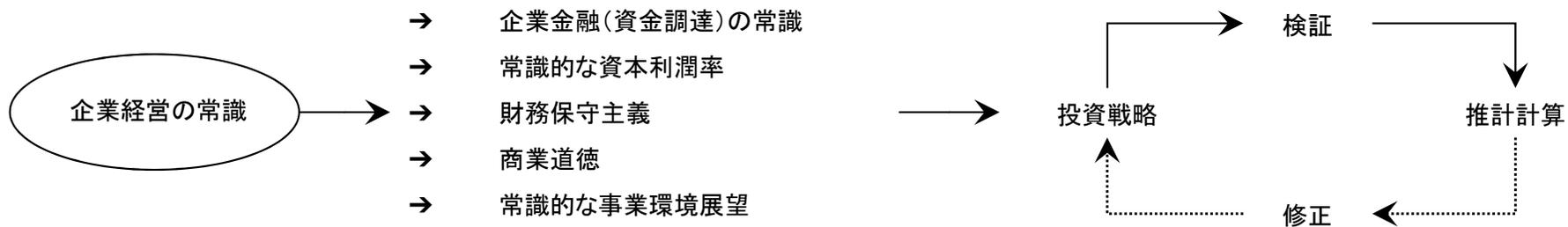
KPI=Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

投資対象の適格性



統計の誤用に陥らないための戦略的発想

- 統計からは何も創造されない。過去の数値の統計からは、投資戦略も資産配分もでてこない。過去の数値を使った検証ができるにすぎない。
- 検証に先立って、検証されるべき投資戦略がある。
- 投資戦略は、企業経営の延長としての戦略的発想からしか生まれ得ない。そのことに、資産運用の高度な専門性は不必要である。むしろ、企業経営の常識が必要なのである。
- 投資戦略は、必ずしも伝統的資産配分と同じではない。
- リスク管理から、リターン管理へ。



経営の言語による資産運用

資産運用の特殊専門用語を、企業経営者や一般の人が理解しないのは、むしろ当然である。かといって、その経営者や一般人に、専門性の高い分野の詳細を理解してもらうというのは、無理である。説明側の義務として、専門用語ではなくて経営の言語による説明をしなければいけない。

- リスク
- リスクは損失の可能性
 - 「収益をあげるためにリスクをとる」ことはあり得ない
 - 損失の可能性は、避ける、もしくは管理可能な状態に置く
 - リスク分散ではなく、単なる分散ではなく、確信度の高いところの厳選である

- リターン
- リターンは投資資金の回収
 - 単なる時価の上昇は収益ではなく、売却による回収ではじめて収益になる
 - 単なる時価の下落は損失ではなく、背後に価値の毀損があってはじめて損失になる
 - 単なる時価の下落ならば、その価格の回復について確約がほしい

- ベンチマーク
- もしもベンチマークがあるなら、それは自己に課した達成可能な目標である
 - あるいは、企業財務にとってのベンチマークは、企業の平均資本コストである

- ⇒ 経営は、損失の可能性を問題にしているのではなくて、その可能性が管理下にあるのかどうかを問題にしているのではないのか
- ⇒ 経営は、資産運用の本質を理解するがゆえに、表面的な片仮名で説明される資産運用に不信を抱いているのではないのか
- ⇒ 経営が欲しいのは、事実(現金)としての収益であって、短期的な時価変動に関心がないのではないのか

投資の本質

キャッシュフローを生まないものは、資産ではない。逆に、資産とは、キャッシュフローを生むものである。故に、資産価値とは、キャッシュフローの現在価値である。

不動産の価値は、将来の賃料収入の現在価値である。債券の価値は、利息と元本償還金の現在価値である。株式の価値は、将来配当の現在価値である。配当をしないで内部留保された金額が事業へ再投資され、結果として、将来配当の期待値が更に上がる限りにおいてのみ、株式価値の上昇が生じる。

価格の変化は、将来キャッシュフローの金額や確実性(要は量と質)の変化が価値変化につながることを理由として、起こる。時価とは、あるいは取引の価格とは、原理的には、資産価値を基準にして形成される。基準にして、ということは、価値と価格は異なり得るということだ。しかも、価値と価格は大きく乖離してしまうことも珍しくない。

投資とは、第一に、資産から創出されるキャッシュフローを受け取ることである。故に、資産が価値をもつ限り、即ち、キャッシュフローを創出する限り、もつといえば、資産が資産である限り、投資が損失に帰着することはあり得ない。

もしも、投資が損失に帰するとしたら、資産のキャッシュフローを生む力がなくなったときである。また、キャッシュフローを生む力が低下すれば、その分、価値が下がる。つまり、資産の収益性が低下する。故に、投資とは、第二に、キャッシュフローを生む力を守ることである。

もちろん、資産のキャッシュフローを生む力が強くなれば、あるいはキャッシュフローの確実性が増せば、資産価値は上昇する。故に、投資とは、第三に、将来キャッシュフローの量と質を改善する努力である。このことは、資産の属性を変更できる場合には、より重要になる。

例えば、不動産。改修投資をしたり、テナント政策を工夫したり、あるいは管理費用を削減したり、そうした努力をすることで、将来キャッシュフローを増やすことができる。資産価値を上げることができる。同じことは、プライベートエクイティ投資にも当てはまる。積極的な経営関与は、投資先の企業の事業キャッシュフローの改善を目的にしたものに、他ならない。そうすることで、投資先の企業の価値を高めているのだ。

公開株式や債券は、基本的には、属性の変更はできない。基本的には、というのは、一定の範囲では、積極的な関与も可能だということである。例えば、大株主として株主提案など行なうことは、株式の価値を高めようとする努力の現われである。ただし、そうした活動には、限界がある。だから、より価値の高い銘柄へ入れ替えるのである。より価値の高い銘柄とは、より多くの、より安定的な、将来キャッシュフローが見込める銘柄、株式ならば、将来配当期待の、より高いもののことである。

銘柄選択や資産選択において、より価値の高いものへ入れ替えることは、投資の基本である。それだけではなくて、価値と価格が異なり得るという前提に立てば、同じ価値なら、より価格の安いものへ入れ替えることも、重要な投資行動になる。これが、投資の第四の要素である。

リターン(戦略的) = 資産が生成するキャッシュフローの回収、およびキャッシュフローの量と質(予測可能性)を改善する努力

リターン(戦術的) = 価値よりも低い価格で取得すること

リスク(常識的) = キャッシュフローが毀損する可能性 = 価値の毀損

リスク(技術的) = キャッシュフローの予測可能性 = 価値(事業性)評価の難易度

ボラティリティ = 価格の変動(リスクに対する心理的反応等の市場要因に起因するもの)

資産運用の四つの原則

本源的価値(インカム)

- 資産が生み出す将来キャッシュフロー(利息配当金や賃料等のインカム)の現在価値
- 資産運用の課題 = インカムを高める(価値の増大を目指す)努力
- 期待インカム = 現在のインカム + 将来のインカムの変動(価値変動)

損失の可能性(リスク)

- 期待インカムの毀損 ⇒ 価値の低下 ⇒ 損失(リスク)
- 資産運用の課題 = 価値の毀損を回避する(リスクを避ける)努力

価格変動(ボラティリティ)

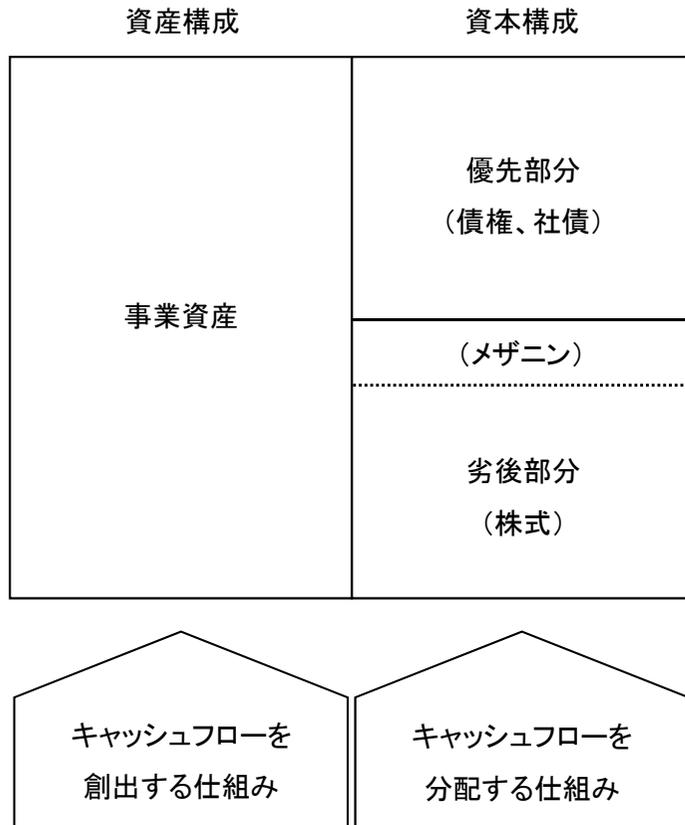
- 価値の周辺における市場価格の変動
- 価格が価値よりも低いとき(価値と価格の差がバリュースプレッド) = 投資の機会

保守主義

- 予測可能性の高いインカム
- 将来インカムの推計における仮定設定の保守主義
- 「安全性の厚み(マージン・オブ・セイフティ)」 = 価値と価格の差の大きさ
- 合理的に管理できること ⇒ 価値の判断 ⇒ 損失(リスク)の回避
- 合理的に管理できないこと ⇒ 価格の予想 ⇒ ボラティリティは管理できない(受け入れるしかない)

事業価値と資本構成価値

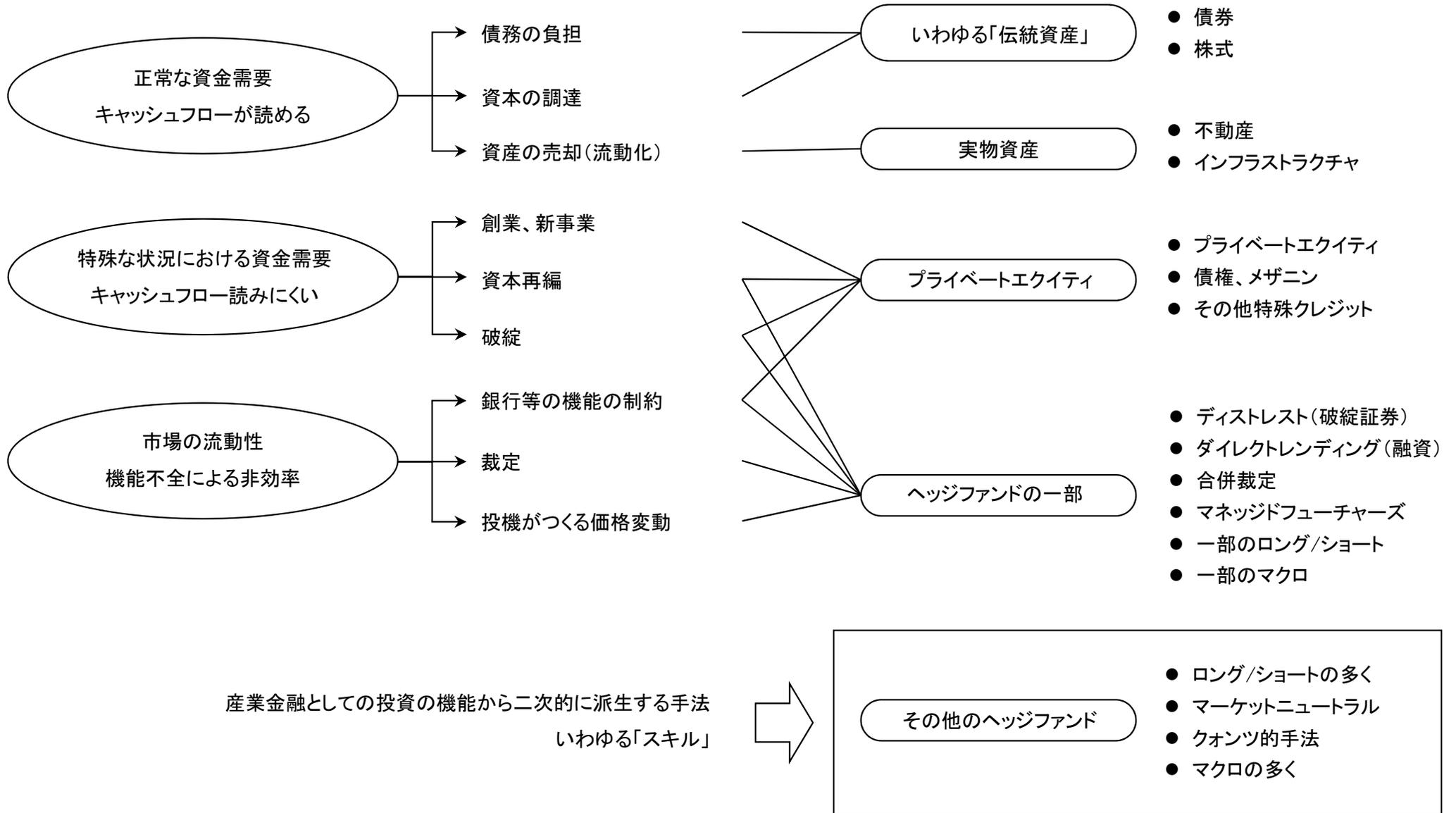
企業の貸借対照表



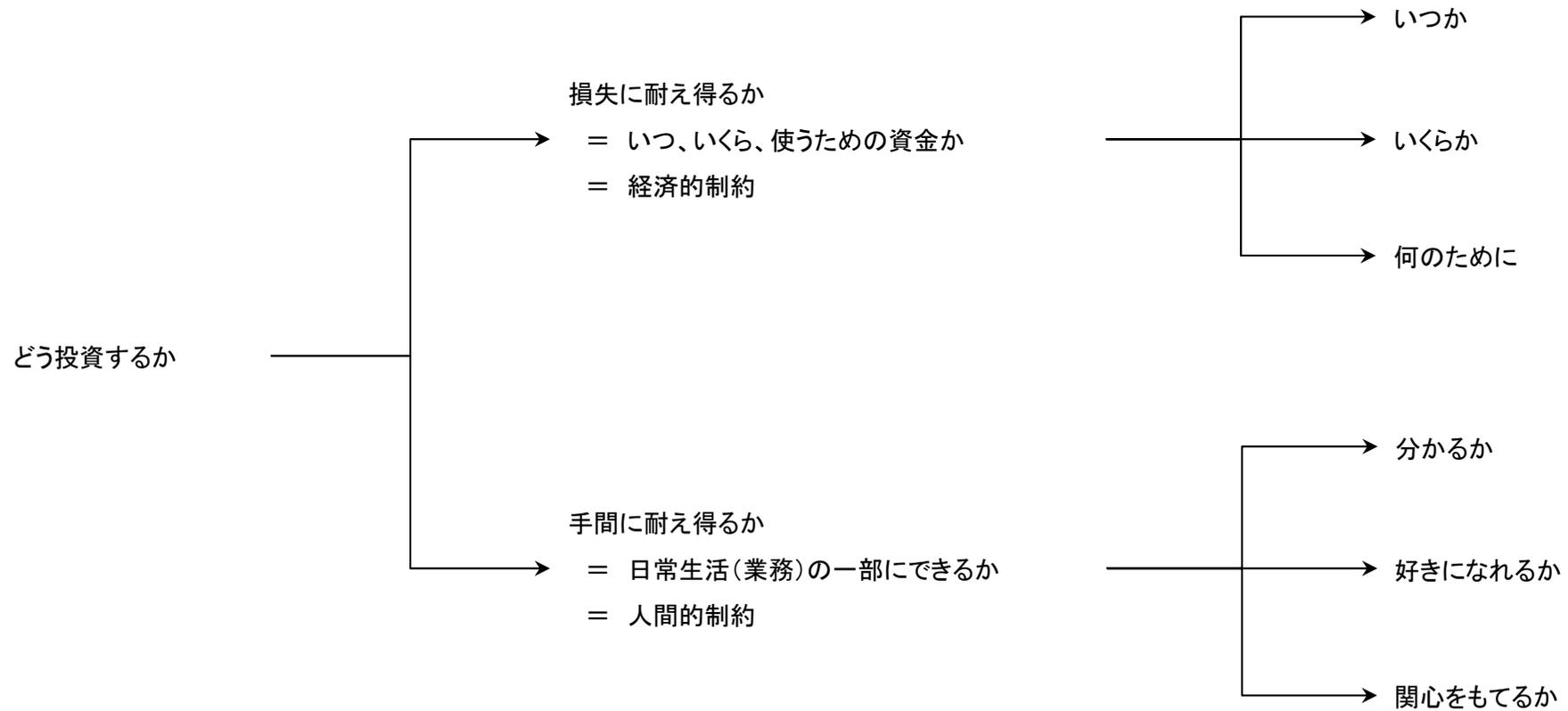
論理的な帰結

- ⇒ 事業価値は資産構成で規定される
 - ⇒ 事業価値の改善は、資産構成を変化させ、結果的に、資本構成を変化させる
 - ⇒ 資産構成価値(事業価値)の総計は資本構成価値の総計に等しい
 - ⇒ 資本構成を操作することによっては、事業価値の改善はなし得ない
 - ⇒ 事業価値を大きく変えることなく、資産構成を変化できる(資産流動化=アセットファイナンスの可能性)
- ⇒ 資本構成の総体の価値が変動しなくても、構成の変動は、各要素の価値を変動させる
 - ⇒ 債務を増やせば、資本効率は上昇するが、財務不安定性が増す(債務の効果と弊害)
 - ⇒ 債務を減らせば、資本効率は低下するが、財務安定性は増す
 - ⇒ 理論的には、財務安定性を調整した後の株式の収益率は、同じになるのではないか(理論的に、総計が変わらないのだから)
 - ⇒ 保守的な株式投資の見地からは、債務比率の高い企業は危険ではないのか。逆に、株式投資の立場からみたとき、企業の大きな債務負担を正当化する条件とは何か

オルタナティブの再構成



投資の意思決定の要素



人間的効用と経済的利益

経済合理的な期待収益

大
↑
経済的利益
↓
小

心理的行動の損失

● 社会的常識人の投資
それなりの知識、手間、努力、工夫、
良識

● 理想的投資家、真のプロ
好きこそもの上手なれ
動揺しない強さ、知的満足の高さ

投資の常識へ

● ギャンブルの快樂を求める投機
● 投資しない機会損失

心配
煩わしさ

小 ← 人間的効用 → 大

快樂
安心

投資の世界の古い格言

「実践に役立つ相場格言」(1980年頃に当時の立花証券社長石井久氏が作った営業用冊子)より

知っているものだけ買え
買いたい銘柄が無くなったら売れ
株価は価値プラス、需給プラス、人気
長期投資は株価より企業力を買え
相場に過去はない。過去に学べ、しかし過去は繰返さず
評価益を呑むな(儲かっているは、儲かったではない)
資金を限定せよ。而して運用範囲を内輪にせよ
理屈と人気を離れろ

美術骨董品が値上がりする条件

「金持ちが欲しがらるもの」
「一般の認識」
「必需性のあるもの」
「近代性のあるもの」

『美術骨董品投資の秘訣』(三宅久之助著 1953年実業之日本社刊)より

「アートは商品である前に、『作品』です」
「ウォーホルの作品を、単純に好きだという人が、アートとして評価する人が、時代を担う文化の象徴だと感じる人が、世界中に多勢いるからです」

『現代アートビジネス』(小山登美夫著 2008年アスキー・メディアワークス刊)より

貨幣を投資対象とする事への日本貨幣商協同組合の見解

投資をして継続的に利益を得るためには、開かれた大きなマーケットの存在が不可欠ですが、現在貨幣に関しましては、株式市場や商品市場のようなマーケットは存在していません。貨幣に投資して2~3年の間に大きな投資利益が得られるとは考えにくく、貨幣をそのような投資対象として推奨する行為には疑問を持たざるを得ません。

一方で貨幣のコレクションが資産性を持つことも事実ではありますが、それは長年収集を楽しんで頂いた結果、資産価値を持つ貨幣が手元に蓄積されていく、そのような形での資産形成であると考えております。

同組合のウェブサイトより

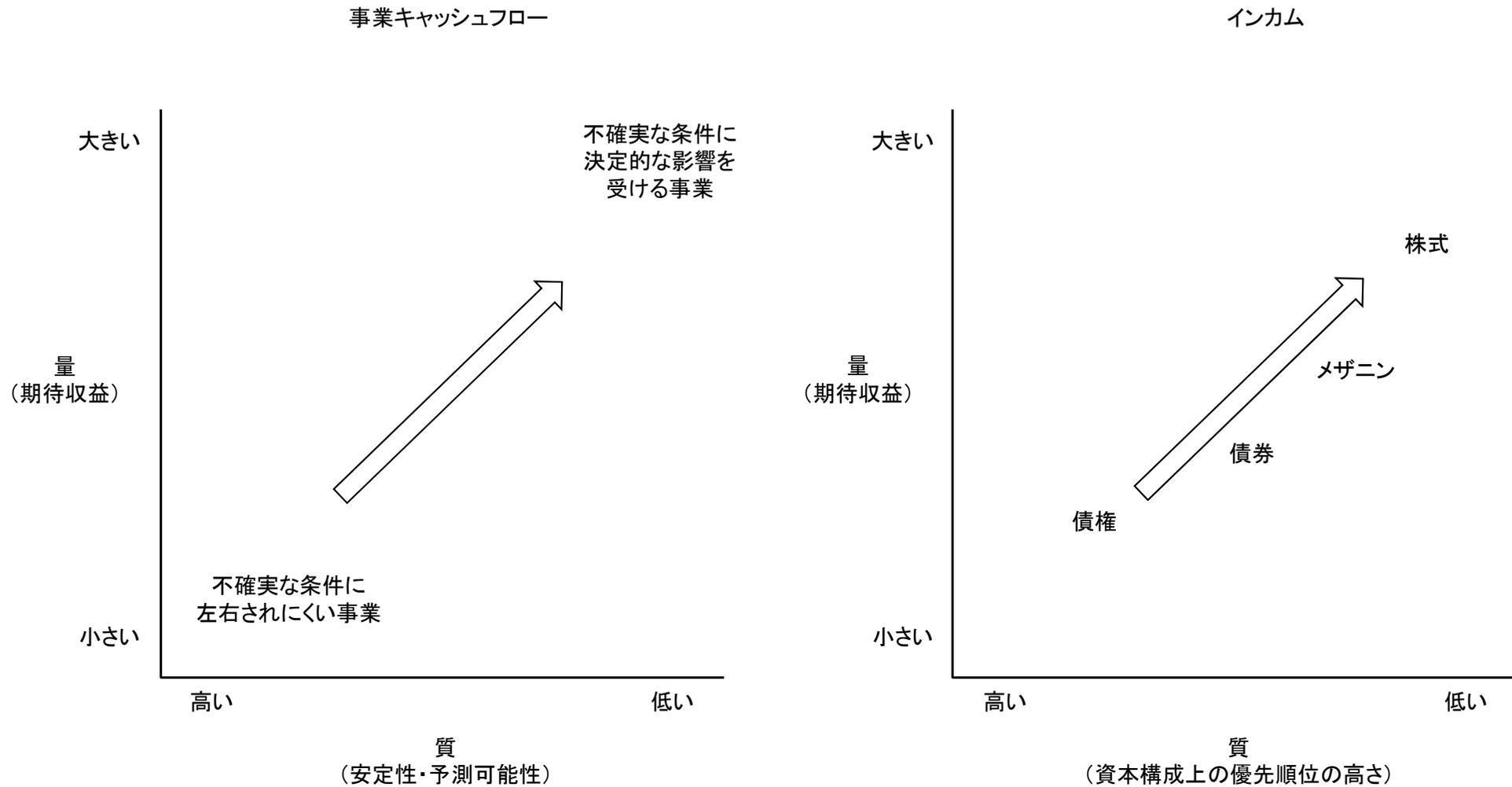
乳牛と牛乳についての古い格言

- 乳牛への投資は、ネットの事業キャッシュフロー(牛乳の売却代金から飼料代等の飼育費を控除したもの)を得ることが目的である。
- 乳牛の価格(価値)は、当該乳牛から期待されるネット事業キャッシュフローの現在価値である。



- ① いい乳牛を買う(キャッシュフローの源泉の厳選)
- ② 飼育技術を改善する(飼料や飼育環境の工夫)
- ③ 資金調達(逆の立場からいえば乳牛投資)の方法を工夫する

インカムと損失の可能性(リスク)



☞ リスクとは、事業キャッシュフロー(結果的に、インカム)の質が低く、毀損を生じる可能性のあること

リスクテイク戦略(リスクアペタイトフレームワーク)

リスクテイク戦略

(リスクアペタイトフレームワーク)

アペタイトの対象としての戦略的リスクテイク

- ネット事業キャッシュフローの変動をもたらす不確実性、即ち、投資価値の変動性、特に、価値の毀損の可能性
- 事業性評価の対象、積極的関係性構築(エンゲイジメント)によるディリスク(De-risk)と共通価値へ向けたリスクシェア
- 事業の社会的必需性、産業連関的構造化

アペタイトの対象ではないが付随してくるリスク制御(マネッジ、コントロール)

- 戦略的リスクテイクに不可避に付属するリスクであって、意図せざるもの、不要なものとして、制御され、最小化されるべきもの
- ガバナンスのリスク等、個別的に、積極的関係性構築(エンゲイジメント)によって制御されるもの
- 価格変動リスク等、全体的(統合的)に、分散や資本引当によって制御されるもの

決してアペタイトの対象にしてはいけない非本源的リスクの回避

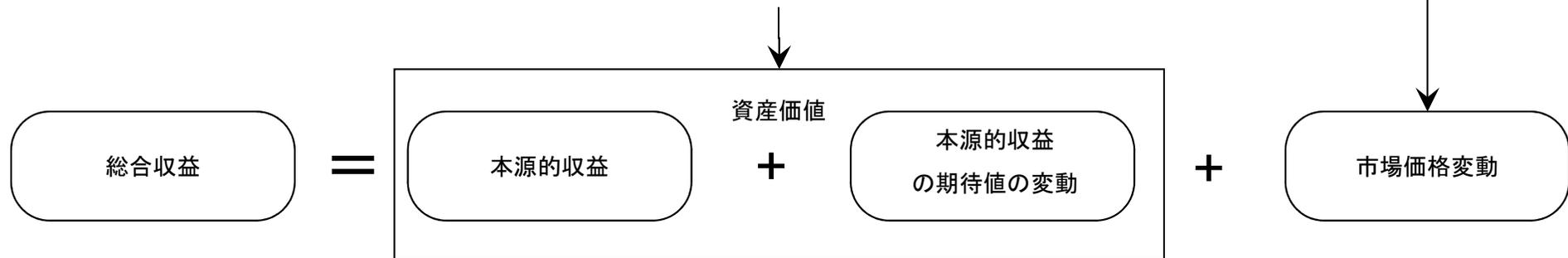
- 金融機関の社会的機能からの逸脱を回避すること
- 顧客の利益と矛盾する金融機関自身の利益の追求を絶対に阻止すること
- リスクカルチャー、組織文化、経営哲学の地平

投資の目的は資産価値の維持と増殖(インカム戦略)

資産の価格は市場原理によって形成されるので、必ずしも資産価値と一致しない。投資の対象は価値である。価格変動は管理できず受け入れるしかないものである。価格変動を避けようとするれば、価値自体もとることができない。

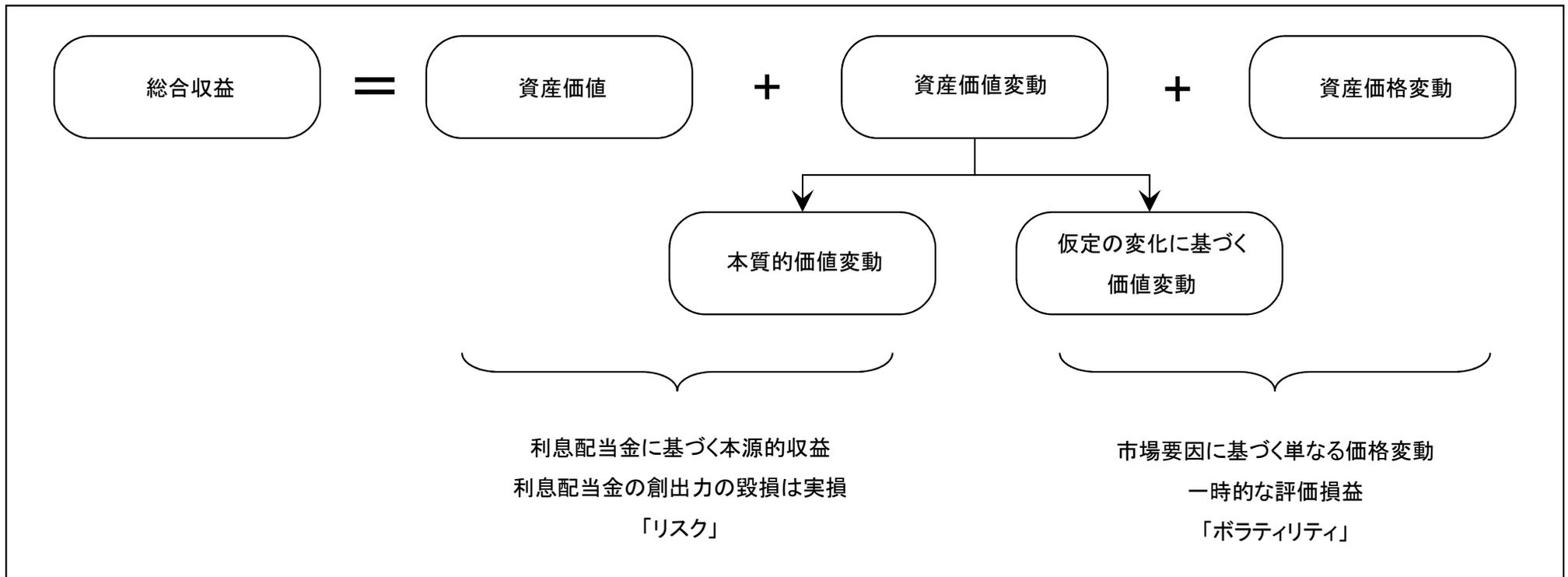
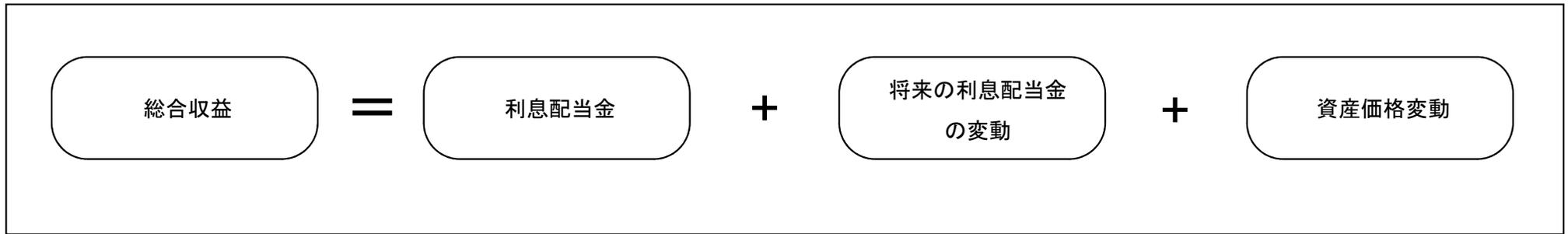
短期的な価格変動は避け得ないが、価値の毀損がない限り、長期的に無視し得る(インカム戦略の技術)

長期的な資産価値の維持と増殖を目指す(インカム戦略の基本)



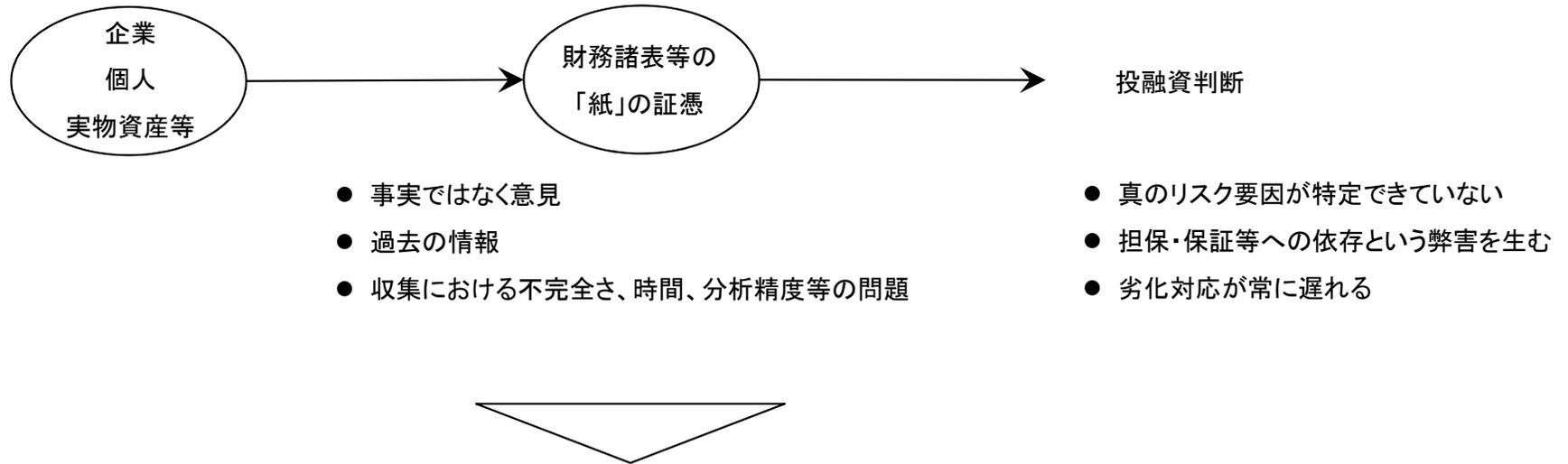
- ⇒ 資産価格の下落のときに、その背後に価値の毀損がないことを確信できるかどうか、資産運用の本質である。
- ⇒ 価値の維持と増殖を図ることは長期の営みだが、毀損(とその可能性)を認めたときは、直ちに対策を講じるべきである。
- ⇒ 真の長期の視点は、価値と価格の峻別を前提にしたものである。
- ⇒ 投資とは、本質的、即ち戦略的には、資産価値の維持と増殖を目指すことであり、技術的、即ち戦術的には、市場価格変動の最小化を図ることである。これを、インカム戦略と名付ける。

総合収益の分解

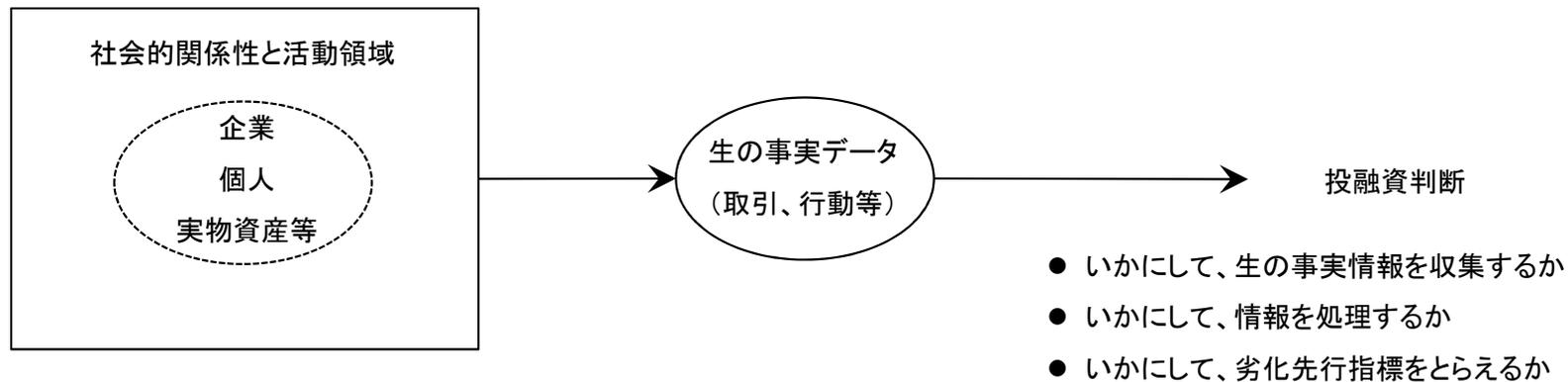


事実に基づく投融资

意見、あるいは、過去の事実に基づく投融资判断

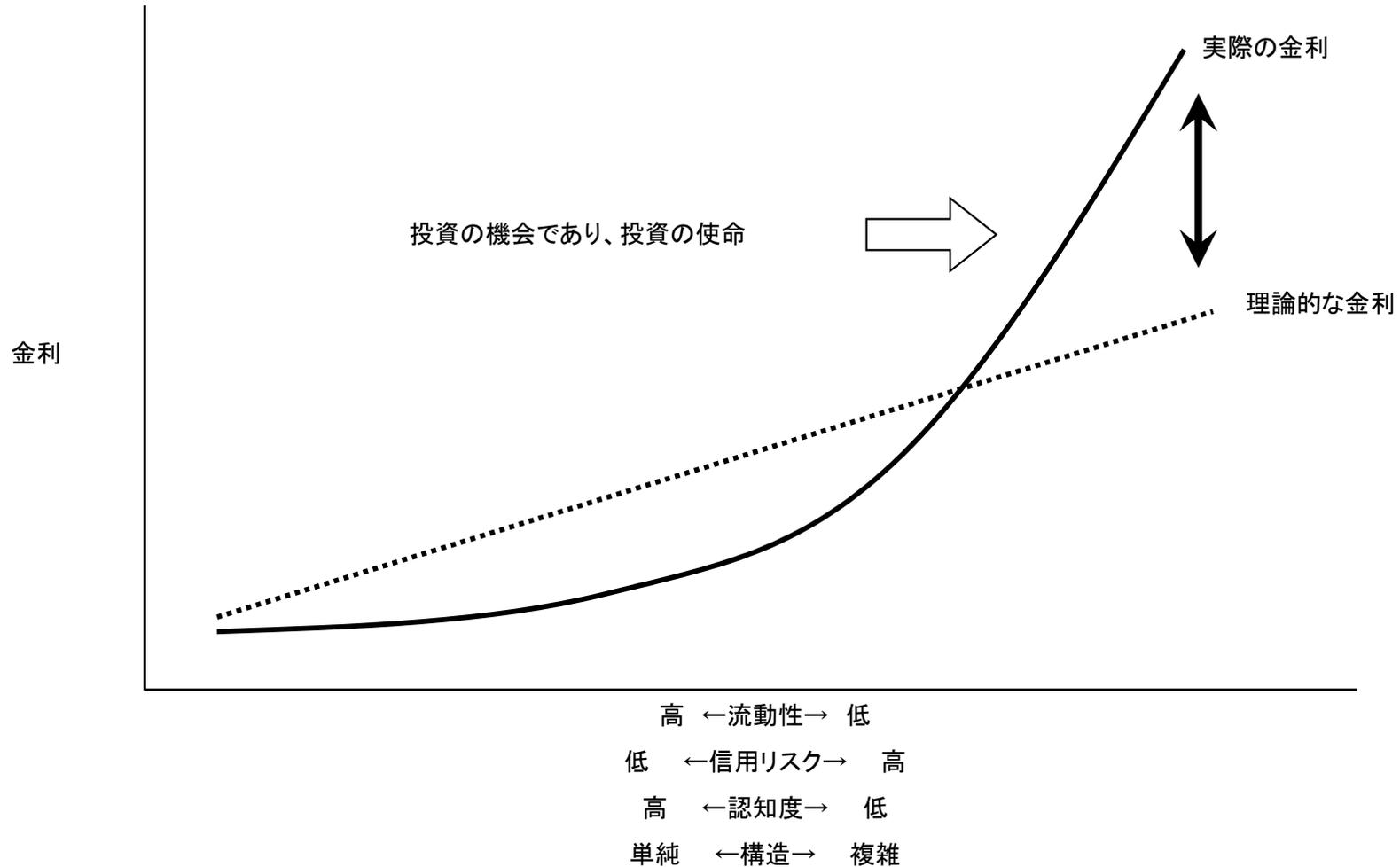


活きている事実に基づく投融资判断(真の事業性評価、また、フィンテックの射程)



資金需給の不均衡

資金の需給の全体均衡があっても、個別には不均衡。特に、銀行等の金融機関は、資本規制上の制約を受けるため、資金供給できない状況に陥りがち。そこを補完するのが、本来の投資の社会的使命。



- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。